

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月21日

**【中間会計期間】** 第166期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社帝国ホテル

**【英訳名】** IMPERIAL HOTEL, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 哲也

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

**【電話番号】** 03 - 3504 - 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 山宮 幸雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

**【電話番号】** 03 - 3504 - 1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 山宮 幸雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第164期中	第165期中	第166期中	第164期	第165期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	25,266	26,210	26,813	53,296	55,395
経常利益 (百万円)	674	1,396	1,685	3,190	4,136
中間(当期)純利益 (百万円)	392	297	920	1,858	1,859
純資産額 (百万円)	38,412	39,708	41,715	39,954	41,488
総資産額 (百万円)	60,277	61,441	63,519	61,691	65,360
1株当たり純資産額 (円)	1,294.57	1,338.44	1,406.33	1,344.93	1,396.81
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.22	10.04	31.03	60.94	60.82
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.7	64.6	65.7	64.8	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	424	1,457	2,733	3,605	4,920
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,527	1,868	3,236	3,901	2,740
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	448	599	593	463	626
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	8,003	8,785	10,252	9,795	11,349
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,671 (1,103)	1,661 (1,173)	1,629 (1,200)	1,683 (1,064)	1,630 (1,134)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第164期中	第165期中	第166期中	第164期	第165期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	24,660	25,588	26,204	52,056	54,145
経常利益 (百万円)	635	1,345	1,899	3,010	3,979
中間(当期)純利益 (百万円)	367	265	1,150	1,727	1,752
資本金 (百万円)	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485
発行済株式総数 (千株)	29,700	29,700	29,700	29,700	29,700
純資産額 (百万円)	39,547	40,685	42,846	40,964	42,390
総資産額 (百万円)	60,457	61,892	64,151	61,736	65,215
1株当たり純資産額 (円)	1,332.29	1,371.06	1,444.15	1,378.97	1,427.16
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.37	8.93	38.77	56.82	57.45
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				20	20
自己資本比率 (%)	65.4	65.7	66.8	66.4	65.0
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,543 (733)	1,500 (791)	1,475 (800)	1,521 (699)	1,471 (749)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても事業の内容に重要な異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	1,534(1,200)
不動産賃貸事業	20
全社(共通)	75
合計	1,629(1,200)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,475(800)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の従業員の組織する労働組合は、帝国ホテル労働組合と称し、サービス・ツーリズム産業労働組合連合に所属している。

なお、労使の関係は円満で、特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益に支えられ、設備投資が増加し、雇用環境の改善も進むなど、景気は回復を続けてきた。

ホテル業界においては、景気回復に伴う需要の増加が見られたが、外資系を含む新規参入ホテルの本格稼働、既存大型ホテルのリニューアルなど地域間、企業間の販売競争が一段と激化し、引き続き厳しい経営環境が継続した。

当社グループとしては、多様化する顧客のニーズに合わせた新商品の企画、開発、各種催事の開催ならびに積極的な広報活動を推進するとともに、新規顧客獲得のため、当社において挙式されたご夫婦を対象とする新会員組織「インペリアルクラブ グレース」を新設するなど、営業活動の強化に努力してきた。

設備面においては、帝国ホテル本社本館11階客室、2階宴会場の厨房および附帯設備の改修ならびに宴会場エスカレーターの更新など、諸施設の改善、充実に取り組み、競争力の強化に努めてきた。

一方、経費面においても、全社的な諸経費の削減を引き続き推進し、収益の向上に全力を注いできた。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、前年同期比2.3%増の26,813百万円となり、経常利益は前年同期比20.7%増の1,685百万円、中間純利益については、前中間連結会計期間に減損損失の計上もあり、前年同期比209.1%増の920百万円を計上することとなった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### ホテル事業

東京の客室・宴会場の改修やレストラン「チチェローネ」の閉店の影響があったものの、宴会が婚礼を中心に好調であったこと、また大阪については客室、レストラン、宴会とも前年を上回る売上であったことから、売上高は前年同期比2.2%増の23,832百万円となり、営業利益は前年同期比62.6%増の762百万円となった。

#### 不動産賃貸事業

オフィスがほぼ満室状態を維持できたことから、売上高は前年同期比3.5%増の2,993百万円となり、営業利益は3.8%増の1,996百万円となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は10,252百万円と前年同期比1,467百万円（16.7%）増加となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,646百万円、減価償却費1,266百万円等による増加と法人税等1,101百万円の支払いによる減少等により、2,733百万円と前年同期比1,275百万円（87.5%）増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資に伴う支出が3,317百万円あったことにより、使用した資金は3,236百万円と前年同期比1,368百万円（73.2%）増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が主なものであり、使用した資金は593百万円と前年同期比5百万円（1.0%）減少した。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 事業の種類別セグメント売上高

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	
ホテル事業		23,325		23,832
帝国ホテル本社		16,591		16,899
帝国ホテル大阪		5,101		5,347
その他		1,631		1,584
不動産賃貸事業		2,884		2,981
合計		26,210		26,813

- (注) 1 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。  
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額である。

### (2) 主要な事業所の収容能力及び収容実績

#### 帝国ホテル本社

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	186,582室	148,879室	79.8%	814室	185,928室	144,187室	77.5%	788室
食堂	238,209名	822,250名	3.5回転	4,493名	226,005名	803,888名	3.6回転	4,393名
宴会	686,250名	316,415名	0.5回転	1,729名	686,250名	307,367名	0.4回転	1,680名
委託食堂	83,631名	125,615名	1.5回転	686名	101,931名	139,010名	1.4回転	760名

- (注) 1 客室収容能力は客室数により算出。  
2 食堂及び宴会の収容能力は着席数により算出(宴会場についてはディナー形式の着席数とした)。

当中間連結会計期間の宿泊客、食事及び宴会客の利用割合は次のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	利用客数(名)	宿泊(%)	計(%)	利用客数(名)	宿泊(%)	計(%)
宿泊客						
外人客	94,578	44.2		85,713	40.7	
邦人客	119,293	55.8		124,815	59.3	
小計	213,871	100.0	15.8	210,528	100.0	15.9
食事客	822,250		60.8	803,888		60.8
宴会客	316,415		23.4	307,367		23.3
合計	1,352,536		100.0	1,321,783		100.0

帝国ホテル大阪

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	70,821室	44,557室	62.9%	243室	70,821室	47,534室	67.1%	260室
食堂	117,852名	217,152名	1.8回転	1,187名	106,872名	204,461名	1.9回転	1,117名
宴会	483,120名	194,749名	0.4回転	1,064名	483,120名	201,529名	0.4回転	1,101名
委託食堂	17,202名	29,615名	1.7回転	162名	17,202名	34,618名	2.0回転	189名

(注) 1 客室収容能力は客室数により算出。

2 食堂及び宴会の収容能力は着席数により算出(宴会場についてはディナー形式の着席数とした)。

当中間連結会計期間の宿泊客、食事及び宴会客の利用割合は次のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	比率		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比率	
	利用客数(名)	宿泊(%)	計(%)	利用客数(名)	宿泊(%)	計(%)
宿泊客						
外人客	14,443	23.1		17,093	25.2	
邦人客	48,065	76.9		50,865	74.8	
小計	62,508	100.0	13.2	67,958	100.0	14.3
食事客	217,152		45.8	204,461		43.2
宴会客	194,749		41.0	201,529		42.5
合計	474,409		100.0	473,948		100.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

5 【研究開発活動】

特記事項なし

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項なし

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	29,700,000	29,700,000	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	29,700,000	29,700,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		29,700		1,485		1,378

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
国際興業株式会社	東京都中央区八重洲2-10-3	11,758	39.58
株式会社大和証券グループ本社	〃 千代田区大手町2-6-4	1,522	5.12
株式会社みずほコーポレート銀行	〃 千代田区丸の内1-3-3	1,476	4.96
アサヒビール株式会社	〃 中央区京橋3-7-1	1,354	4.55
日本生命保険相互会社	〃 千代田区丸の内1-6-6	1,309	4.40
第一生命保険相互会社	〃 千代田区有楽町1-13-1	1,169	3.93
サッポロビール株式会社	〃 渋谷区恵比寿4-20-1	1,050	3.53
富国生命保険相互会社	〃 千代田区内幸町2-2-2	1,019	3.43
朝日生命保険相互会社	〃 千代田区大手町2-6-1	830	2.79
清水建設株式会社	〃 港区芝浦1-2-3	600	2.02
計		22,088	74.37

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,652,750	593,055	同上
単元未満株式	普通株式 3,450		同上
発行済株式総数	29,700,000		
総株主の議決権		593,055	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には株式会社ニューサービスシステム所有の相互保有株式32株及び当社所有の自己株式45株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社帝国ホテル	千代田区内幸町 1 1 1	30,800		30,800	0.10
(相互保有株式) 株式会社 インペリアル・キッチン	千代田区内幸町 1 1 1	10,000		10,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社 ニューサービスシステム	港区西新橋 2 25 8	3,000		3,000	0.01
計		43,850		43,850	0.15

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	7,050	6,310	5,600	5,190	4,900	4,830
最低(円)	6,150	5,100	4,250	4,660	4,500	4,580

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、和泉監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[資産の部]							
流動資産							
1 現金及び預金		4,590		3,559		4,854	
2 売掛金		3,223		3,294		3,689	
3 有価証券		4,194		6,693		6,495	
4 たな卸資産		331		328		317	
5 繰延税金資産		736		752		807	
6 その他		732		597		644	
貸倒引当金		44		34		55	
流動資産合計		13,764	22.4	15,191	23.9	16,752	25.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物		25,056		26,103		26,167	
(2) 土地		3,987		3,544		3,544	
(3) その他		2,575		2,993		2,731	
有形固定資産 合計		31,618		32,641		32,443	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		853		853		853	
(2) その他		296		291		293	
無形固定資産 合計		1,150		1,145		1,147	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	3,190		3,186		3,632	
(2) 差入保証金・ 敷金		5,796		5,742		5,746	
(3) 繰延税金資産		5,675		5,394		5,411	
(4) その他		245		217		225	
投資その他の 資産合計		14,908		14,540		15,016	
固定資産合計		47,677	77.6	48,328	76.1	48,607	74.4
資産合計		61,441	100.0	63,519	100.0	65,360	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[ 純資産の部 ]							
株主資本							
1 資本金				1,485			
2 資本剰余金				1,378			
3 利益剰余金				38,360			
4 自己株式				87			
株主資本合計				41,136	64.8		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				578	0.9		
純資産合計				41,715	65.7		
負債純資産合計				63,519	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		26,210	100.0		26,813	100.0		55,395	100.0	
材料費			5,698			5,966			12,816		
販売費及び 一般管理費			19,231			19,266			38,701		
営業利益			1,281	4.9		1,580	5.9		3,877	7.0	
営業外収益											
1 受取利息			7			13			20		
2 受取配当金			26			31			39		
3 持分法による 投資利益			19			0			49		
4 その他			62	115	0.4	58	105	0.4	148	258	0.5
経常利益				1,396	5.3		1,685	6.3		4,136	7.5
特別損失	2										
1 減損損失			853						548		
2 固定資産除却損			71			39			141		
3 固定資産売却損			925	3.5		39	0.1		360	1,049	1.9
税金等調整前 中間(当期) 純利益			471	1.8		1,646	6.1		3,086	5.6	
法人税、住民税 及び事業税			494			617			1,522		
法人税等調整額			320	173	0.7	108	725	2.7	295	1,226	2.2
中間(当期) 純利益			297	1.1		920	3.4		1,859	3.4	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,378		1,378
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,378		1,378
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			36,854		36,854
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		297	297	1,859	1,859
利益剰余金減少高					
1 配当金		593		593	
2 役員賞与		40	634	40	634
利益剰余金 中間期末(期末)残高			36,518		38,080

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,485	1,378	38,080	86	40,857	631	41,488
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			593		593		593
利益処分による役員賞与			47		47		47
中間純利益			920		920		920
自己株式の取得				1	1		1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						52	52
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			279	1	278	52	226
平成18年9月30日残高(百万円)	1,485	1,378	38,360	87	41,136	578	41,715

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	471	1,646	3,086
2		減価償却費	1,177	1,266	2,381
3		減損損失	853		548
4		有形固定資産除却損	71	39	141
5		貸倒引当金の増減額	6	21	17
6		賞与引当金の増加額	192	204	11
7		役員賞与引当金の増加額		23	
8		退職給付引当金の減少額	249	174	463
9		役員退職慰労引当金の 増減額	49	45	10
10		受取利息及び受取配当金	33	45	59
11		持分法による投資利益	19	0	49
12		固定資産売却損			360
13		売上債権の増減額	37	395	428
14		たな卸資産の増加額	14	10	1
15		仕入債務の増減額	147	84	19
16		長期預り金の増減額	46	8	5
17		その他	177	239	871
		小計	2,520	3,530	6,429
18		利息及び配当金の受取額	47	303	73
19		法人税等の支払額	1,110	1,101	1,582
営業活動による キャッシュ・フロー					
			1,457	2,733	4,920

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		1,904	3,317	3,217
2 有形固定資産の売却による 収入		0	0	420
3 投資有価証券の取得による 支出		107	5	138
4 投資有価証券の売却による 収入		191	106	222
5 貸付けによる支出		4	3	17
6 貸付金の回収による収入		10	10	20
7 その他		53	26	29
投資活動による キャッシュ・フロー		1,868	3,236	2,740
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		591	592	593
2 その他		7	1	32
財務活動による キャッシュ・フロー		599	593	626
現金及び現金同等物の増減額		1,009	1,096	1,553
現金及び現金同等物の 期首残高		9,795	11,349	9,795
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,785	10,252	11,349



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結会計期間          末日の市場価格等          に基づく時価法          (評価差額は、全          部資本直入法に          より処理し、売却          原価は移動平均法          により算定)          時価のないもの          移動平均法による          原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産          移動平均法による          原価法</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結会計期間          末日の市場価格等          に基づく時価法          (評価差額は、全          部純資産直入法に          より処理し、売却          原価は移動平均法          により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          同左</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日          の市場価格等に基          づく時価法          (評価差額は、全          部資本直入法に          より処理し、売却          原価は移動平均法に          より算定)          時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産          定額法(一部定率          法)          耐用年数及び残存          価額については、          法人税法の定めと          同一の基準によっ          ている。</p> <p>(ロ)無形固定資産          定額法          償却年数について          は、法人税法の定          めと同一の基準に          よっている。          なお、ソフトウェア(自社利用)に          ついては、社内          における利用可能          期間(5年)に基          づく定額法</p>	<p>(イ)有形固定資産          同左</p> <p>(ロ)無形固定資産          同左</p>	<p>(イ)有形固定資産          同左</p> <p>(ロ)無形固定資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～16年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社と一部の連結子会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上している。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～16年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社と一部の連結子会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益が853百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、23百万円減少している。 これによるセグメント情報への影響はない。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。従来資本の部の合計に相当する金額は41,715百万円である。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益が548百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用している。

これによる損益への影響はない。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部分については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 81,754百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 82,767百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 82,168百万円
2 担保資産 担保に供している資産 投資有価証券 127百万円 担保付債務 前受金 246百万円	2 担保資産 担保に供している資産 投資有価証券 122百万円 担保付債務 前受金 248百万円	2 担保資産 担保に供している資産 投資有価証券 128百万円 担保付債務 前受金 220百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)															
1 販売費及び一般管理費のうち 主な項目 人件費 7,092百万円 業務委託費 1,786 賃借料 1,640 賞与引当金 1,419 繰入額 減価償却費 1,177 税金 759 退職給付費用 596	1 販売費及び一般管理費のうち 主な項目 人件費 7,382百万円 業務委託費 1,704 賃借料 1,573 賞与引当金 1,407 繰入額 減価償却費 1,266 退職給付費用 609	1 販売費及び一般管理費のうち 主な項目 人件費 15,990百万円 業務委託費 3,536 賃借料 3,232 減価償却費 2,381 賞与引当金 1,238 繰入額 退職給付費用 1,194															
2 減損損失 当社グループは、以下の資産につ いて減損損失を計上している。		2 減損損失 当社グループは、以下の資産につ いて減損損失を計上している。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県及び福岡県</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岩手県</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸資産	土地	千葉県及び福岡県	遊休地	土地	岩手県		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岩手県及び福岡県</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休地	土地	岩手県及び福岡県
用途	種類	場所															
賃貸資産	土地	千葉県及び福岡県															
遊休地	土地	岩手県															
用途	種類	場所															
遊休地	土地	岩手県及び福岡県															
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を一つの資産グループとしてグルーピングしている。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしている。その結果、収益性が悪化した賃貸資産及び市場価格が大幅に下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(853百万円)として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定評価額等)により算定している。</p>		<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を一つの資産グループとしてグルーピングしている。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしている。その結果、市場価格が大幅に下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(548百万円)として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定評価額等)により算定している。</p>															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	29,700			29,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	37,150	211		37,361

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 211株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	593	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項なし

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 4,590百万円 有価証券勘定 4,194 <hr/> 現金及び現金同等 物 8,785百万円	現金及び預金勘定 3,559百万円 有価証券勘定 6,693 <hr/> 現金及び現金同等 物 10,252百万円	現金及び預金勘定 4,854百万円 有価証券勘定 6,495 <hr/> 現金及び現金同等 物 11,349百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 484百万円	取得価額相当額 329百万円	取得価額相当額 398百万円
減価償却累計額相当額 379百万円	減価償却累計額相当額 276百万円	減価償却累計額相当額 327百万円
中間期末残高相当額 105百万円	中間期末残高相当額 53百万円	期末残高相当額 70百万円
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 71百万円	1年以内 48百万円	1年以内 54百万円
1年超 47百万円	1年超 7百万円	1年超 21百万円
合計 119百万円	合計 56百万円	合計 76百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 55百万円	支払リース料 30百万円	支払リース料 98百万円
減価償却費相当額 44百万円	減価償却費相当額 27百万円	減価償却費相当額 78百万円
支払利息相当額 1百万円	支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 2百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	345	996	650
債券	125	127	2
その他	201	201	0
計	672	1,325	653

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	112
コマーシャルペーパー	2,994
信託受益権等	1,700
計	4,807

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	348	1,324	975
債券	122	122	0
その他	100	100	0
計	570	1,546	976

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	112
コマーシャルペーパー	5,994
信託受益権等	1,199
計	7,306

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	342	1,409	1,066
債券	128	128	0
その他	201	197	3
計	671	1,735	1,065

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	112
コマーシャルペーパー	5,495
優先出資証券等	1,499
計	7,107

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ホテル事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,325	2,884	26,210		26,210
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		8	8	(8)	
計	23,325	2,893	26,219	(8)	26,210
営業費用	22,856	969	23,826	1,103	24,929
営業利益	469	1,923	2,393	(1,112)	1,281

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。  
 2 各事業の主な内容  
     ホテル事業.....ホテル事業及びこれに附帯する業務  
     不動産賃貸事業.....事務所及び店舗の賃貸  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,112百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ホテル事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,832	2,981	26,813		26,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		12	12	(12)	
計	23,832	2,993	26,826	(12)	26,813
営業費用	23,070	997	24,067	1,165	25,233
営業利益	762	1,996	2,758	(1,178)	1,580

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。  
 2 各事業の主な内容  
     ホテル事業.....ホテル事業及びこれに附帯する業務  
     不動産賃貸事業.....事務所及び店舗の賃貸  
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,178百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。  
 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (八) 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「消去又は全社」が23百万円増加し、営業利益が同額減少している。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ホテル事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,540	5,854	55,395		55,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		20	20	(20)	
計	49,540	5,875	55,415	(20)	55,395
営業費用	47,325	2,046	49,371	2,146	51,517
営業利益	2,215	3,828	6,044	(2,166)	3,877

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

ホテル事業.....ホテル事業及びこれに附帯する業務

不動産賃貸事業.....事務所及び店舗の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,166百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用である。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,338円44銭	1,406円33銭	1,396円81銭
1株当たり中間(当期)純利益	10円04銭	31円03銭	60円82銭
算定上の基礎			
1 1株当たり純資産額			
2 1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)連結損益計 算書上の中間(当期)純 利益	297百万円	920百万円	1,859百万円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	297百万円	920百万円	1,804百万円
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳			
利益処分による役員 賞与金			55百万円
普通株主に帰属しない 金額			55百万円
普通株式の期中平均株 式数	29,668千株	29,662千株	29,666千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし

## (2) 【その他】

該当事項なし

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1		現金及び預金	3,942		2,918		3,658
2		売掛金	3,185		3,238		3,647
3		有価証券	4,194		6,693		6,495
4		貯蔵品	331		329		318
5		繰延税金資産	683		707		759
6		その他	786		645		705
		貸倒引当金	43		34		55
		<b>流動資産合計</b>	<b>13,080</b>	<b>21.1</b>	<b>14,498</b>	<b>22.6</b>	<b>15,528</b>
<b>固定資産</b>							
1	1	<b>有形固定資産</b>					
		(1) 建物	24,739		25,806		25,860
		(2) 土地	8,008		7,565		7,565
		(3) その他	2,862		3,241		3,000
		計	35,609		36,614		36,427
2		無形固定資産	1,148		1,138		1,139
3		投資その他の 資産					
		(1) 差入保証金・ 敷金	5,790		5,736		5,740
		(2) 繰延税金資産	3,694		3,401		3,419
	2	(3) その他	2,569		2,763		2,959
		計	12,053		11,901		12,119
		<b>固定資産合計</b>	<b>48,811</b>	<b>78.9</b>	<b>49,653</b>	<b>77.4</b>	<b>49,686</b>
		<b>資産合計</b>	<b>61,892</b>	<b>100.0</b>	<b>64,151</b>	<b>100.0</b>	<b>65,215</b>
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		買掛金	1,320		1,406		1,524
2		未払法人税等	490		601		1,052
3	2	前受金	1,159		1,312		1,030
4		賞与引当金	1,325		1,357		1,159
5		役員賞与引当金			23		
6		その他	3,742		3,769		5,122
		<b>流動負債合計</b>	<b>8,038</b>	<b>13.0</b>	<b>8,470</b>	<b>13.2</b>	<b>9,890</b>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1 退職給付引当金		8,471		8,084		8,236	
2 役員退職 慰労引当金		416		500		455	
3 長期預り金		4,280		4,249		4,242	
固定負債合計		13,169	21.3	12,834	20.0	12,934	19.8
負債合計		21,207	34.3	21,304	33.2	22,824	35.0
(資本の部)							
資本金		1,485	2.4			1,485	2.3
資本剰余金							
資本準備金		1,378				1,378	
資本剰余金合計		1,378	2.2			1,378	2.1
利益剰余金							
1 利益準備金		371				371	
2 任意積立金							
別途積立金		35,641				35,641	
3 中間(当期) 未処分利益		1,468				2,955	
利益剰余金合計		37,481	60.6			38,968	59.7
その他有価証券 評価差額金		387	0.6			630	1.0
自己株式		46	0.1			72	0.1
資本合計		40,685	65.7			42,390	65.0
負債資本合計		61,892	100.0			65,215	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,485			
2 資本剰余金							
資本準備金				1,378			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				371			
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金				36,641			
繰越利益 剰余金				2,465			
利益剰余金合計				39,477			
4 自己株式				73			
株主資本合計				42,267	65.9		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				578	0.9		
純資産合計				42,846	66.8		
負債純資産合計				64,151	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		25,588	100.0	26,204	100.0	54,145	100.0
材料費		5,695		5,986		12,835	
販売費及び 一般管理費		18,654		18,679		37,547	
営業利益		1,237	4.8	1,538	5.9	3,761	6.9
営業外収益	1	107	0.4	361	1.4	217	0.4
経常利益		1,345	5.3	1,899	7.2	3,979	7.3
特別損失							
減損損失	2	853				548	
固定資産除却損		70		39		140	
固定資産売却損		923	3.6	39	0.1	360	1.9
税引前中間(当期) 純利益		421	1.6	1,860	7.1	2,931	5.4
法人税、住民税 及び事業税		453		603		1,445	
法人税等調整額		296	156	106	710	265	1,179
中間(当期)純利益		265	1.0	1,150	4.4	1,752	3.2
前期繰越利益		1,203				1,203	
中間(当期) 未処分利益		1,468				2,955	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,485	1,378	371	35,641	2,955	38,968
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					593	593
利益処分による役員賞与					47	47
別途積立金の積立				1,000	1,000	
中間純利益					1,150	1,150
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				1,000	490	509
平成18年9月30日残高(百万円)	1,485	1,378	371	36,641	2,465	39,477

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	72	41,759	630	42,390
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		593		593
利益処分による役員賞与		47		47
別途積立金の積立				
中間純利益		1,150		1,150
自己株式の取得	1	1		1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			51	51
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	508	51	456
平成18年9月30日残高(百万円)	73	42,267	578	42,846

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法(一部定率法) 耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法の定めと同一の基準によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額を翌期より費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これにより税引前中間純利益が853百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、23百万円減少している。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。従来資本の部の合計に相当する金額は42,846百万円である。 なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これにより税引前当期純利益が548百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

これによる損益への影響はない。  
なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 81,704百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 82,712百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 82,115百万円
2 投資有価証券127百万円は、 前受金246百万円の担保に供 されている。	2 投資有価証券122百万円は、 前受金248百万円の担保に供 されている。	2 投資有価証券128百万円は、 前受金220百万円の担保に供 されている。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
減価償却実施額 有形固定資産 1,120百万円 無形固定資産 48百万円	減価償却実施額 有形固定資産 1,203百万円 無形固定資産 50百万円	減価償却実施額 有形固定資産 2,265百万円 無形固定資産 97百万円
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 39百万円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 289百万円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 52百万円
2 減損損失 当社は、以下の資産について減損 損失を計上している。	2 減損損失 当社は、以下の資産について減損 損失を計上している。	2 減損損失 当社は、以下の資産について減損 損失を計上している。
用途 種類 場所	用途 種類 場所	用途 種類 場所
賃貸資産 土地 千葉県及び福岡県	遊休地 土地 岩手県	遊休地 土地 岩手県及び福岡県
当社は、キャッシュ・フローを生 み出す最小単位として、事業所を一 つの資産グループとしてグルーピン グしている。また、賃貸資産及び遊 休資産については、物件単位ごとに グルーピングしている。その結果、 収益性が悪化した賃貸資産及び市場 価格が大幅に下落した遊休資産につ いて、帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失 (853百万円)として特別損失に計 上した。なお、回収可能価額は、正 味売却価額(不動産鑑定評価額等) により算定している。	当社は、キャッシュ・フローを生 み出す最小単位として、事業所を一 つの資産グループとしてグルーピン グしている。また、賃貸資産及び遊 休資産については、物件単位ごとに グルーピングしている。その結果、 市場価格が大幅に下落した遊休資産 について、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失 (548百万円)として特別損失に計 上した。なお、回収可能価額は、正 味売却価額(不動産鑑定評価額等) により算定している。	当社は、キャッシュ・フローを生 み出す最小単位として、事業所を一 つの資産グループとしてグルーピン グしている。また、賃貸資産及び遊 休資産については、物件単位ごとに グルーピングしている。その結果、 市場価格が大幅に下落した遊休資産 について、帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額を減損損失 (548百万円)として特別損失に計 上した。なお、回収可能価額は、正 味売却価額(不動産鑑定評価額等) により算定している。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	30,634	211		30,845

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 211株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 484百万円	取得価額相当額 329百万円	取得価額相当額 398百万円
減価償却累計額相当額 379百万円	減価償却累計額相当額 276百万円	減価償却累計額相当額 327百万円
中間期末残高相当額 105百万円	中間期末残高相当額 53百万円	期末残高相当額 70百万円
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 71百万円	1年以内 48百万円	1年以内 54百万円
1年超 47百万円	1年超 7百万円	1年超 21百万円
合計 119百万円	合計 56百万円	合計 76百万円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 55百万円	支払リース料 30百万円	支払リース料 98百万円
減価償却費相当額 44百万円	減価償却費相当額 27百万円	減価償却費相当額 78百万円
支払利息相当額 1百万円	支払利息相当額 0百万円	支払利息相当額 2百万円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

前事業年度末(平成18年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2) 【その他】

該当事項なし

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第165期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に  
提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の中間監査報告書

株式会社 帝国ホテル

取締役会 御中

平成17年12月19日

和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 金 本 敏 男

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 享

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

ます。

# 独立監査人の中間監査報告書

株式会社 帝国ホテル

取締役会 御中

平成18年12月19日

和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 金 本 敏 男

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 享

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

ます。

# 独立監査人の中間監査報告書

株式会社 帝国ホテル

取締役会 御中

平成17年12月19日

和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 金 本 敏 男

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 享

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第165期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国ホテルの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

ます。

# 独立監査人の中間監査報告書

株式会社 帝国ホテル

取締役会 御中

平成18年12月19日

和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 金 本 敏 男

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 享

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第166期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社帝国ホテルの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

ます。